

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月9日

上場取引所 大

上場会社名 オリコン株式会社

コード番号 4800 URL <http://www.oricon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小池 恒

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企業広報部長

(氏名) 日高輝明

TEL 03-3405-5252

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,330	19.7	573	92.7	548	84.4	366	95.7
22年3月期第2四半期	2,782	14.4	297	30.0	297	89.8	187	△28.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	2,343.31	2,323.83
22年3月期第2四半期	1,197.81	1,188.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	5,230	1,681	26.6	8,901.75
22年3月期	4,672	1,383	22.0	6,582.73

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,393百万円 22年3月期 1,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	800.00	800.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

※本日(平成22年11月9日)付での配当予想修正はありませんが、平成22年10月4日付で配当予想修正を行っております。平成22年10月4日付で開示しました「個別業績における特別利益の発生及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,060	16.3	1,220	52.3	1,150	47.7	780	132.0	4,984.28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

※本日(平成22年11月9日)付で別途開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「2. その他の情報」をご参照下さい。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有
新規 1社（社名 オリコンMP株式会社）、除外 1社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 156,492株 22年3月期 156,420株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1株 22年3月期 1株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 156,461株 22年3月期2Q 156,402株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(第2四半期連結累計期間)	9
(第2四半期連結会計期間)	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調にあるものの、円高の進行や厳しい雇用情勢を背景として、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間において当社グループでは、販売台数が伸びているスマートフォンへの対応を積極的に推進しました。平成22年7月より「ORICON STYLE」サイトのiPhone[※]向け無料アプリの提供を開始し、そのダウンロード数が20万を超え、月間ページビュー数も月間1,000万を超える状況となり、iPhoneで画面表示される広告枠の販売を開始しました。また9月よりAndroid[※]携帯電話向けにも無料アプリの提供を開始し、同時にAndroid携帯電話向けの音楽配信サービスをスタートさせました。

当第2四半期連結累計期間の業績については、主に、WEB事業における広告販売とモバイル事業における着うたフル[※]配信サービスがけん引役となりました。WEB事業の広告販売は、前年同期に広告市況低迷の影響を受けて苦戦したタイアップ型広告の販売が回復し、粗利益率の高い顧客満足度(CS)ランキング連動型広告の販売も売上を伸ばしました。また、平成22年5月より無料公開を開始した「オリコン芸能人事典」が順調に利用者を伸ばし、「ORICON STYLE」サイトのページビュー数の増加に寄与しました。また、着うたフル配信サービスについては、「オリコン」ブランドの持つアドバンテージを活用した施策が奏功し、新規のユーザー獲得・会員化が効率良く進み、積極的な広告宣伝を行わずに売上高を前年同期と比べて93%伸ばすことができました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比19.7%増の3,330,013千円となりました。営業利益については、増収効果が「オリコン芸能人事典」の立ち上げやスマートフォン対応等に要した費用を吸収し、前年同期比92.7%増の573,579千円を計上しました。営業利益率は17.2%となり、前年同期と比べ、6.5ポイント増加しました。営業利益率上昇の主な要因は、WEB事業において顧客満足度(CS)ランキング連動型広告など粗利益率の高い広告商品の売上の比率が上がったこと、着うたフル配信サービスにおいて会員化が効率良く進み、売上全体に占める月額定額課金売上の占める割合が前年同期と比べて高くなったこと、人件費等の固定費が大きく増加しなかったこと等であります。

経常利益については、548,745千円を計上しましたが、前年同期には投資事業組合運用益39,056千円を計上し、当第2四半期連結累計期間に同様の特殊要因がなかったため、前年同期と比べた増加率は84.4%となりました。四半期純利益については、前年同期比95.7%増の366,637千円を計上しました。

※iPhoneは、Apple Inc.の商標または登録商標です。Androidは、Google Inc.の商標または登録商標です。着うたフルは、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの状況は、以下の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、以下の前年同期との比較に関する事項は、前年同期の数値を第1四半期連結会計期間より採用する新基準に組み替えて算出した数値との比較に基づいております。(詳細については、12ページの「(5)セグメント情報」及び14ページの「参考情報」をご参照下さい。)

①WEB事業

当第2四半期連結累計期間においては、「ORICON STYLE」サイトの無料アプリの提供を開始するなど、スマートフォンへの対応を積極的に推進しました。iPhone向け無料アプリについては、そのダウンロード数が20万を超え、月間ページビュー数も1,000万を超えました。iPhoneで画面表示される広告枠の販売を開始し、PCサイトの広告枠との一体型広告商品も販売開始しました。

PC 向けの「ORICON STYLE」サイトについては、「オリコン芸能人事典」の無料公開を開始したことや、「Yahoo! JAPAN」等の外部サイトへのニュース提供を継続的に強化したことが奏功し、収益の源泉となる来訪者数が着実に伸びました。当第2四半期連結累計期間における各月の月間ユニークユーザー数の平均は1,548万1千人となり、前年同期と比べ8.4%増加しました。

WEB 広告の販売については、前年同期に広告市況低迷の影響を受けて苦戦したタイアップ型広告の販売も回復し、顧客満足度 (CS) ランキング連動型広告の販売も、当第2四半期 (平成22年7月～9月) において四半期ごとの売上高として過去最高額になるなど堅調でした。さらに、携帯電話向けのゲームやきせかえコンテンツ等の制作受託についても、SNS サイト運営会社へのゲームの販売が好調でした。

以上の結果、WEB 事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比 69 百万円増 (16.5%増) の 488 百万円、セグメント利益は前年同期比 41 百万円増 (36.0%増) の 155 百万円となりました。

②モバイル事業

モバイル事業においては、会員獲得を進めることによって、ストック型売上となる月額定額課金の売上を伸ばすことができます。当第2四半期連結累計期間の着うた[※]と着うたフルの売上高は、前年同期と比べ、着うたが 15 百万円増 (6.2%増)、着うたフルが 607 百万円増 (93.0%増) となり、特に着うたフルが大幅に売上を伸ばしました。公式サイトメニューリストや検索結果の表示に「オリコン」が含まれていることによって、ユーザーへの訴求力が増し、他のサイトよりクリックされる頻度が高いものと推測されます。このような「オリコン」ブランドの持つアドバンテージが寄与し、積極的な広告宣伝を行わずに、新規の会員獲得、楽曲のダウンロードが進みました。当社グループが発信している音楽情報やエンタテインメント情報をモバイルサイト内に充実させるとともに、月額定額会員になることによって、過去 43 年分の「オリコンランキング」(年間及び月間の上位ランキング) を無料で見ることのできるキャンペーンを行う等、様々な施策を継続的に講じたことも会員獲得の促進に寄与しました。一方、着信メロディについては、市場全体の縮小に伴って売上の減少が続き、前年同期比 40 百万円減 (14.8%減) となりました。スマートフォン向けの音楽配信サービスについては、Android 携帯電話においては当社グループに商機があると判断し、平成 22 年 9 月より Android 携帯電話向けに音楽配信サービス開始しました。

以上の結果、モバイル事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比 576 百万円増 (46.0%増) の 1,828 百万円、セグメント利益は前年同期比 309 百万円増 (88.2%増) の 660 百万円となりました。

※着うたは、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

③雑誌事業

現在、一般向け週刊エンタテインメント誌「オリ★スタ」、オーディション情報誌「月刊デ・ビュー」、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「ORICON BiZ」の3誌を発行していますが、雑誌広告市況が低迷している影響を受け、広告出稿が前年同期と比べて減少し、当第2四半期連結累計期間の雑誌事業全体の売上高は前年同期比 24 百万円減 (3.3%減) の 698 百万円、セグメント利益は前年同期比 55 百万円減 (21.9%減) の 197 百万円となりました。

一般向け週刊エンタテインメント誌「オリ★スタ」については、誌面の充実を継続的に図り、さらに当社グループの PC 向けサイトやモバイルサイトを活用して可能な限り無料で情報開示を行って有料購読に誘導する「フリーミアム戦略」も奏功し、当雑誌の購読売上は前年同期と比べ、18.0%増加しました。

④データサービス事業

データサービス事業は、①音楽データベース提供サービス (放送局向け及びEコマースサイト向け) とランキング情報等の販売 (マスコミ向け)、②音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」で構成されています。

当第2四半期連結累計期間においては、放送局やEコマースサイトの費用削減等の影響を受け、①の売上高は前年同期と比べて5.3%減少しましたが、②の「ORICON BiZ online」については、新規ユーザーの獲得に注力するとともに、メニュー追加等による契約単価のアップを図ったことが奏功し、売上高は前年同期と比べて19.2%増加しました。

以上の結果、データサービス事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比25百万円増(9.0%増)の310百万円、セグメント利益は前年同期比12百万円増(17.9%増)の85百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,230,771千円となり、前連結会計年度末と比べ、558,693千円増加しました。現金及び預金が145,422千円増加したこと、連結子会社の株式会社oriconMEの株式を買い戻したこと等によってのれんが146,153千円増加したこと、株式会社ベストクリエイトとの提携に伴って同社の株式を保有したこと等によって投資有価証券が111,839千円増加したこと等が、主な変動要因であります。また、負債合計は3,549,205千円となり、前連結会計年度末と比べ、260,156千円増加しましたが、長期借入金が155,532千円増加したこと、未払法人税等が48,021千円増加したこと等が、主な変動要因であります。純資産合計は1,681,565千円となり、前連結会計年度末と比べ298,537千円増加しましたが、四半期純利益366,637千円を計上したこと、少数株主持分が38,191千円減少したこと等が、主な変動要因であります。自己資本比率については、26.6%となり、前連結会計年度末と比べ、4.6ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ140,122千円増加し、1,037,718千円となりました。

営業活動により増加した資金は493,283千円(前年同期は293,331千円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益539,266千円を計上したこと、法人税等を111,386千円支払ったことによるものであります。

投資活動により減少した資金は436,272千円(前年同期は180,052千円の減少)となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出151,050千円、関係会社株式の取得による支出248,000千円によるものであります。

財務活動により増加した資金は83,111千円(前年同期は5,031千円の増加)となりました。これは主として、長期借入金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、各事業は概ね計画通りに売上を計上し、その結果、グループ全体の売上高は、ほぼ期初の予想数値通りに着地しました。一方、利益面については、WEB事業において顧客満足度(CS)ランキング連動型広告等の粗利益率の高い広告商品の売上の占める割合が想定より高くなったこと、着うたフル配信サービスにおいて月額定額課金の売上の占める割合が想定より高くなったこと等によって、粗利益率が計画より上がったこと等を主な要因として、営業利益、経常利益、四半期純利益が期初の予想数値を上回りました。

平成23年3月期の下期(第3四半期及び第4四半期)においても、WEB事業の広告販売及び着うたフル配信サービスについては、粗利益率が期初の計画より高くなるという当第2四半期連結累計期間からの基調に大きな変化は出ない見通しです。

一方、下期においては、スマートフォン対応として、アプリの開発を期初の計画以上に推進します。スマートフォンユーザー数万人を対象として全てのジャンルのアプリの満足度調査を行い、その結果に基づいたランキングを掲載する「アプリポータル」、エンタテインメント関連のスケジュールや情報を付加

した「カレンダーアプリ」、当社グループが保有する楽曲データや音楽情報を付加した「音楽プレーヤーアプリ」等、当社グループの企画力、情報収集力、調査力を活かしたユニークなアプリを順次、投入する予定であり、それに関わる費用が想定より増加する見込みです。今後、当社グループでは、これらのアプリや、すでに投入している「ORICON STYLE」サイトのアプリ等を有機的に連動させ、スマートフォンにおける音楽配信ビジネス、アフィリエイトビジネス、広告ビジネス等を積極的に展開してまいります。

以上のことを勘案し、下期において計上する利益の額については、期初の予想数値を据え置くことにしました。

従って、平成23年3月期の通期の連結業績予想については、当第2四半期連結累計期間の実績値が期初の予想数値を上回った差分を考慮し、以下のとおりに修正いたします。なお、詳細については、本日(平成22年11月9日)付で別途開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

(単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間(上期)				通期			
	期初 予想値 (A)	実績値 (B)	増減額 (B-A)	(ご参考) 前年同期 実績値	期初 予想値 (C)	今回修正 予想値 (D)	増減額 (D-C)	(ご参考) 前年同期 実績値
売上高	3,310	3,330	20	2,782	7,060	7,060	0	6,069
営業利益	380	573	193	297	1,020	1,220	200	801
経常利益	340	548	208	297	940	1,150	210	778
当期(四半期) 純利益	240	366	126	187	650	780	130	336

※本資料に記載した業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算出したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第2四半期連結会計期間において、広告宣伝に関する企画立案及び広告代理業を事業の目的とするオリコンMP株式会社を設立し、同社が連結の範囲に含まれました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年3月31日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、第1四半期連結会計期間より「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,053,518	908,096
受取手形及び売掛金	1,279,637	1,257,912
商品及び製品	12,371	12,587
仕掛品	19,885	20,591
その他	589,341	442,803
貸倒引当金	△24,902	△23,232
流動資産合計	2,929,852	2,618,759
固定資産		
有形固定資産	323,665	325,364
無形固定資産		
のれん	667,201	521,048
ソフトウェア	343,192	331,382
その他	3,209	3,209
無形固定資産合計	1,013,603	855,640
投資その他の資産		
投資有価証券	376,479	264,639
その他	605,688	745,012
貸倒引当金	△21,682	△141,579
投資その他の資産合計	960,484	868,073
固定資産合計	2,297,754	2,049,078
繰延資産	3,164	4,239
資産合計	5,230,771	4,672,077
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	303,320	296,454
短期借入金	1,040,936	1,070,936
1年内償還予定の社債	56,000	56,000
未払法人税等	169,591	121,570
返品調整引当金	19,436	11,155
その他	763,969	664,515
流動負債合計	2,353,255	2,220,630
固定負債		
社債	142,000	170,000
長期借入金	1,053,950	898,418
固定負債合計	1,195,950	1,068,418
負債合計	3,549,205	3,289,048

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,355	1,078,784
資本剰余金	1,237	666
利益剰余金	331,489	△35,147
株主資本合計	1,412,081	1,044,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,030	△14,631
評価・換算差額等合計	△19,030	△14,631
新株予約権	△13,821	12,831
少数株主持分	302,334	340,526
純資産合計	1,681,565	1,383,028
負債純資産合計	5,230,771	4,672,077

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,782,989	3,330,013
売上原価	1,707,561	1,931,272
売上総利益	1,075,428	1,398,740
返品調整引当金戻入額	13,853	11,155
返品調整引当金繰入額	15,383	19,436
差引売上総利益	1,073,898	1,390,459
販売費及び一般管理費	776,300	816,879
営業利益	297,598	573,579
営業外収益		
受取利息	4,801	1,903
持分法による投資利益	—	5,514
受取家賃	1,458	4,740
投資事業組合運用益	39,056	—
保険戻戻金	—	5,645
その他	797	3,791
営業外収益合計	46,114	21,595
営業外費用		
支払利息	20,531	24,991
支払手数料	15,126	10,571
その他	10,416	10,867
営業外費用合計	46,074	46,430
経常利益	297,638	548,745
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,392	204
特別利益合計	2,392	204
特別損失		
固定資産除却損	1,145	633
投資有価証券売却損	10	0
投資有価証券評価損	—	1,520
貸倒損失	—	6,000
支払手数料	4,000	1,529
特別損失合計	5,155	9,683
税金等調整前四半期純利益	294,875	539,266
法人税、住民税及び事業税	56,130	164,287
法人税等調整額	△1,484	△8,949
法人税等合計	54,645	155,338
少数株主損益調整前四半期純利益	—	383,927
少数株主利益	52,890	17,290
四半期純利益	187,339	366,637

(第2四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,499,124	1,690,689
売上原価	922,443	956,174
売上総利益	576,680	734,514
返品調整引当金戻入額	12,642	12,584
返品調整引当金繰入額	15,383	19,436
差引売上総利益	573,938	727,661
販売費及び一般管理費	394,754	404,029
営業利益	179,184	323,631
営業外収益		
受取利息	2,390	1,054
持分法による投資利益	—	5,514
受取家賃	79	2,370
投資事業組合運用益	16,370	—
保険返戻金	—	5,645
その他	244	1,274
営業外収益合計	19,084	15,860
営業外費用		
支払利息	9,242	12,499
支払手数料	13,186	4,405
その他	5,496	3,548
営業外費用合計	27,924	20,453
経常利益	170,344	319,039
特別損失		
固定資産除却損	—	633
投資有価証券評価損	—	1,520
貸倒損失	—	6,000
支払手数料	4,000	1,529
特別損失合計	4,000	9,683
税金等調整前四半期純利益	166,344	309,355
法人税、住民税及び事業税	38,892	98,190
法人税等調整額	△16,382	△19,099
法人税等合計	22,510	79,091
少数株主損益調整前四半期純利益	—	230,263
少数株主利益	28,592	14,948
四半期純利益	115,241	215,314

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	294,875	539,266
減価償却費	88,854	86,954
のれん償却額	10,116	23,365
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,665	1,773
受取利息及び受取配当金	△4,801	△1,921
支払利息	20,531	24,991
売上債権の増減額 (△は増加)	△73,022	△19,868
たな卸資産の増減額 (△は増加)	100,727	1,099
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,966	6,866
その他	△68,089	△33,679
小計	351,560	628,847
利息及び配当金の受取額	8,064	1,921
利息の支払額	△21,855	△26,098
法人税等の支払額	△44,437	△111,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,331	493,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△193,918	△18,821
無形固定資産の取得による支出	△88,962	△61,683
投資有価証券の取得による支出	△2,500	△151,050
投資有価証券の売却による収入	94,003	26,070
関係会社株式の取得による支出	△101,750	△248,000
貸付金の回収による収入	143,000	4,402
その他	△29,925	12,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,052	△436,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△497,000	△114,000
長期借入れによる収入	900,000	420,000
長期借入金の返済による支出	△427,178	△180,468
社債の償還による支出	△18,000	△28,000
株式の発行による収入	666	1,141
セール・アンド・割賦バック取引に基づく資産売却代金の受入額	61,745	—
割賦債務の返済による支出	△15,196	△15,562
配当金の支払額	△6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,031	83,111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	118,310	140,122
現金及び現金同等物の期首残高	456,919	897,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	575,229	1,037,718

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を軸に各事業会社によって構成されており、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「WEB事業」、「モバイル事業」、「雑誌事業」及び「データサービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「WEB事業」は、PC向けサイトの広告販売、エンタテインメント系ニュースの提供、デジタルコンテンツの制作受託等を行っております。「モバイル事業」は、携帯電話向けコンテンツの販売、携帯電話向けサイトの制作受託等を行っております。「雑誌事業」は、雑誌及び雑誌広告の販売等を行っております。「データサービス事業」は、音楽・映像・書籍のマーケティングデータ及びランキング情報の提供等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	WEB	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	488,971	1,828,075	698,321	310,090	3,325,459	4,553	3,330,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,133	5,357	8,753	1,288	50,533	—	50,533
計	524,105	1,833,432	707,075	311,379	3,375,992	4,553	3,380,546
セグメント利益	155,364	660,074	197,542	85,378	1,098,359	3,734	1,102,093

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	WEB	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	265,801	899,409	369,765	153,847	1,688,823	1,865	1,690,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,043	2,694	4,658	613	25,009	—	25,009
計	282,844	902,103	374,424	154,460	1,713,833	1,865	1,715,698
セグメント利益	95,021	334,954	110,934	43,150	584,060	1,475	585,536

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客へのブランド使用料等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,098,359
「その他」の区分の利益	3,734
セグメント間取引消去	6,746
のれんの償却額	△23,365
全社費用(注)	△511,895
四半期連結損益計算書の営業利益	573,579

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	584,060
「その他」の区分の利益	1,475
セグメント間取引消去	69
のれんの償却額	△12,388
全社費用(注)	△249,585
四半期連結損益計算書の営業利益	323,631

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(参考情報)

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に準拠して作り直した前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	WEB	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	419,649	1,251,848	722,402	284,528	2,678,428	104,561	2,782,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,453	3,639	7,859	5,096	61,049	—	61,049
計	464,103	1,255,488	730,261	289,624	2,739,477	104,561	2,844,039
セグメント利益	114,230	350,758	252,935	72,434	790,358	△2,792	787,565

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	WEB	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	207,198	670,102	369,932	147,686	1,394,920	104,203	1,499,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,297	1,707	4,615	4,550	32,171	—	32,171
計	228,496	671,810	374,548	152,236	1,427,091	104,203	1,531,295
セグメント利益	61,489	196,907	135,111	43,097	436,606	△2,237	434,368

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客へのブランド使用料等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	790,358
「その他」の区分の利益	△2,792
セグメント間取引消去	5,499
のれんの償却額	△10,116
全社費用 (注)	△485,350
四半期連結損益計算書の営業利益	297,598

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	436,606
「その他」の区分の利益	△2,237
セグメント間取引消去	△29,885
のれんの償却額	△5,541
全社費用 (注)	△219,757
四半期連結損益計算書の営業利益	179,184

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。